

「なんとなく、クリスタル」(一九八二年一月刊)から再録

◎人口問題審議会「出生力動向に関する特別委員会報告」

- ①出生率の低下は、今後もしばらく続くが、八十年代は上昇基調に転ずる可能性もある。
- ②しかし出生率が上昇しても、人口を現状維持するまでには回復せず、将来人口の漸減化傾向は免れない。

合計特殊出生率＝一人の女子が出産年齢(十五～四十九歳)の間に何人の子供を産むかという率。

一九七五年 一・九一人
 一九七九年 一・七七人

(合計特殊出生率が、仮に、二・一人で推移した場合、二〇二五年人口の増減がストップする、静止人口の状態になるといわれている)

◎「五十四年度厚生行政年次報告書(五十五年版厚生白書)」

六十五歳以上の老年人口比率

一九七九年 八・九％
 一九九〇年 一一％(予想)

二〇〇〇年 一四・三％(予想)

(国連が定義した「高齢化した社会」とは老年人口比率が七％以上の場合を指す)

厚生年金の保険料

一九七五年 月収の一〇・六％

二〇〇〇年 月収の二〇％(予想)

二〇二〇年 月収の三五％(予想)

「33年後のなんとなく、クリスタル」(2014年11月刊)

◎合計特殊出生率の推移

1980年	1.75	65歳以上	75歳以上
1990年	1.54	2020年	29.1%
2000年	1.36	2030年	31.6%
2005年	1.26	2040年	36.1%
2010年	1.39	2050年	38.8%
2013年	1.43	2060年	39.9%

(厚生労働省大臣官房情報統計部「人口動態統計」)

◎高齢化率・「後期高齢」化率の推移(予測)

2020年	29.1%	75歳以上	15.1%
2030年	31.6%	2030年	19.5%
2040年	36.1%	2040年	20.7%
2050年	38.8%	2050年	24.6%
2060年	39.9%	2060年	26.9%

(厚生労働省「平成26年版 厚生労働白書」)

◎「骨太方針 経済財政運営と改革の基本方針2014」～デフレから好循環拡大へ～

2014年6月24日閣議決定
 第1章「4.日本の未来像に関わる制度・シス
 テムの改革」(「人口急減・超高齢化」の克服)
 「従来の少子化対策の枠組みにとらわれず」、
 「2020年を目的にトレンドを変えるために
 抜本的な改革・変革を推進すべき時期に
 来ている」

◎合計特殊出生率の推移(予測)

2020年	1.3397	1.6111	1.1017
2030年	1.3373	1.5939	1.1053
2040年	1.3457	1.5906	1.1192
2050年	1.3509	1.5955	1.1245
2060年	1.3507	1.5984	1.1219

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成24年1月推計)

「死亡中位推計を前提に人口動態統計と同
 定義に基づき合計特殊出生率の中位・高
 位・低位推計」

◎日本の将来推計人口(平成24年1月推計)

長期の合計特殊出生率を3パターンで推計
 (死亡は中位仮定)
 (平成22(2010)年総人口12,806万人)
 平成22(2060)年 日本総人口
 1.35(中位推計)の場合8,674万人
 1.60(高位推計)の場合9,460万人
 1.12(低位推計)の場合7,997万人
 平成122(2110)年 日本総人口
 1.35(中位推計)の場合4,286万人
 1.60(高位推計)の場合5,921万人
 1.12(低位推計)の場合3,087万人
 (厚生労働省「平成25年版厚生労働白書」)

◎高齢化率・「後期高齢」化率の推移

1980年	9.1%	65歳以上	75歳以上
1990年	12.1%	3.1%	3.1%
2000年	17.4%	4.8%	4.8%
2005年	20.2%	7.1%	7.1%
2010年	23.0%	9.1%	9.1%
2013年	25.1%	11.1%	11.1%
2013年	25.1%	12.3%	12.3%

(総務省統計局「国勢調査」2013年のみ同省同局「人口推計」)

高齢化率：65歳以上の老年人口比率(世界保健機関＝WHOが1956年＝昭和31年に規定)
 高齢化社会7％～。高齢社会14％～。超高齢社会21％～。